



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月26日
上場取引所 東

上場会社名 エステー株式会社
コード番号 4951 URL <http://www.st-c.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 米田 幸正
問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役 (氏名) 嶋田 洋秀
定時株主総会開催予定日 平成24年6月15日 配当支払開始予定日 平成24年6月1日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月15日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 03-5906-0733
平成24年6月1日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	46,354	6.4	1,751	△17.2	841	△45.6	75	△90.4
23年3月期	43,580	0.1	2,114	△5.9	1,547	△20.5	786	△29.8

(注) 包括利益 24年3月期 301百万円 (△55.0%) 23年3月期 670百万円 (△52.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	3.48	—	0.4	2.8	3.8
23年3月期	36.03	36.03	4.0	5.2	4.9

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 △324百万円 23年3月期 △93百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	30,286	19,701	63.4	884.45
23年3月期	30,010	19,971	64.9	893.74

(参考) 自己資本 24年3月期 19,208百万円 23年3月期 19,470百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	1,560	△786	△548	5,920
23年3月期	2,704	△3,601	△520	5,730

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	11.00	—	11.00	22.00	480	61.1	2.5
24年3月期	—	11.00	—	11.00	22.00	480	632.2	2.5
25年3月期(予想)	—	11.00	—	11.00	22.00		56.2	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,000	8.8	1,750	4.6	1,420	△3.6	800	△2.5	36.84
通期	48,000	3.5	2,200	25.6	1,500	78.3	850	—	39.14

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料20ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	23,000,000 株	23年3月期	23,000,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期	1,281,863 株	23年3月期	1,214,499 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	21,750,273 株	23年3月期	21,821,232 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	44,523	6.7	823	△31.4	1,255	△6.3	927	27.6
23年3月期	41,746	△0.3	1,201	△20.0	1,339	4.5	726	△12.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	42.42	—
23年3月期	33.24	33.24

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
24年3月期	28,106		17,871		63.2		813.15	
23年3月期	26,832		17,212		63.8		783.76	

(参考) 自己資本 24年3月期 17,773百万円 23年3月期 17,130百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	22,300	3.9	1,120	△6.6	700	△10.6	32.03
通期	46,000	3.3	1,200	△4.4	800	△13.7	36.60

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は、添付資料2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	18
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	18
(7) 会計方針の変更	20
(8) 追加情報	20
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	24
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(セグメント情報)	27
(税効果会計関係)	28
(有価証券関係)	30
(退職給付関係)	32
(1株当たり情報)	33
(重要な後発事象)	34
5. 個別財務諸表	35
(1) 貸借対照表	35
(2) 損益計算書	38
(3) 株主資本等変動計算書	40
(4) 継続企業の前提に関する注記	43
(5) 重要な会計方針	43
(6) 会計方針の変更	44
(7) 追加情報	44
(8) 個別財務諸表に関する注記事項	45
(貸借対照表関係)	45
(損益計算書関係)	46
(株主資本等変動計算書関係)	48
(1株当たり情報)	49
(重要な後発事象)	50

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の業績全般の概況

(単位：百万円)

指 標 等	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減 率
売 上 高	43,580	46,354	6.4%
営 業 利 益	2,114	1,751	△17.2%
経 常 利 益	1,547	841	△45.6%
当 期 純 利 益	786	75	△90.4%
1株当たり当期純利益（円）	36.03	3.48	△90.3%

当連結会計年度におけるわが国の経済は、東日本大震災後の落ち込みから夏場にかけて回復し、その後、欧州債務問題の再燃や円高の進行、タイの洪水被害などの影響からいったん足踏み状態に陥ったものの、円高の修正や米国経済の回復を受けて年度末にかけて持ち直しました。個人消費につきましても、自粛ムードが緩和する中、地上デジタル放送への移行を控えたテレビの駆け込み需要やエアコン、クールビズ関連衣料品といった節電関連特需などから夏場にかけて回復しました。秋口以降はその反動から弱い動きも見られましたが、自動車販売におけるエコカー補助金の再開などから高い伸びとなったことや、旅行や外食などのサービス消費も持ち直したことから底堅く推移しました。

東日本大震災では、当社福島工場におきましても建物や生産設備、在庫製品の一部に被害があり、操業を一時見合わせておりましたが、設備の点検・整備に取り組んだ結果、震災後1ヶ月を経過した昨年4月11日より生産をほぼ全面再開いたしました。

こうした状況の中、当社グループは引き続き「絞り込みと集中」、「世にない商品の開発」、「スピード経営」の3点を基本戦略とし、“デザイン×フレグランス革命”をテーマに掲げ、商品の差別化に取り組んでまいりました。

また、STR（エステー・リフォーメーション）と称する経営改革活動を展開し、目標を共有しながら全社員が一丸となって企業価値の向上に取り組んでおります。

この結果、当連結会計年度の売上高は、463億54百万円（前年同期比6.4%増）となりました。

利益面では、引き続き物流コストなどの経費圧縮に努めましたが、マーケティング費用の投下を積極的に行ったことや一部の関連会社の業績悪化等により、持分法投資損失3億24百万円を計上したこと、また当社本社ビルの建替えに伴う固定資産除却損1億86百万円を特別損失に計上したことなどにより、営業利益17億51百万円（同17.2%減）、経常利益8億41百万円（同45.6%減）、当期純利益75百万円（同90.4%減）となりました。

② 当期の主なセグメント別の状況

セグメント別売上高及び営業利益

(単位：百万円)

科 目	セグメント	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減 率
売 上 高	防虫・衛生関連事業	19,441	20,116	3.5%
	家庭環境関連事業	24,138	26,238	8.7%
	合 計	43,580	46,354	6.4%
営 業 利 益	防虫・衛生関連事業	1,125	685	△39.1%
	家庭環境関連事業	988	1,065	7.8%
	合 計	2,114	1,751	△17.2%

部門別売上高

（単位：百万円）

事業のセグメント		金額	構成比	増減率
防虫・衛生関連事業	衣類ケア（防虫剤）	9,070	19.6%	△1.3%
	ハンドケア（手袋）	3,811	8.2%	5.2%
	サーモケア（カイロ）	7,233	15.6%	9.2%
	計	20,116	43.4%	3.5%
家庭環境関連事業	エアケア（消臭芳香剤）	19,919	43.0%	6.1%
	湿気ケア（除湿剤）	2,529	5.5%	△5.8%
	ホームケア（その他）	3,788	8.1%	41.0%
	計	26,238	56.6%	8.7%
合計		46,354	100.0%	6.4%

＜防虫・衛生関連事業＞

防虫・衛生関連事業の売上高は201億16百万円（前年同期比3.5%増）、営業利益は6億85百万円（同39.1%減）となりました。

衣類ケア（防虫剤）部門につきましては、下半期の売上高は伸長したものの、東日本大震災の影響で福島工場の操業を約1ヶ月間休止したことによる商品供給力の低下を考慮して昨春の衣替えの時期に例年のような販促活動を行わなかったため、通期の売上高は90億70百万円（同1.3%減）となりました。

ハンドケア（手袋）部門につきましては、震災からの復興需要等により、中厚ビニール手袋や薄手ビニール手袋等の売上が伸長し、売上高は38億11百万円（同5.2%増）と過去最高の数値を記録しました。

サーモケア（カイロ）部門につきましても、厳冬だったことに加え、震災の影響から冬の節電意識が高まったこともあって需要が拡大し、売上高は平成16年3月期にカイロ事業に参入して以来、最高の72億33百万円（同9.2%増）となりました。

＜家庭環境関連事業＞

家庭環境関連事業の売上高は262億38百万円（同8.7%増）、営業利益は10億65百万円（同7.8%増）となりました。

エアケア（消臭芳香剤）部門につきましては、東日本大震災からの復興メッセージを込めて制作したテレビコマーシャルで注目を集めた「消臭力」シリーズ全般の売上高が伸長したことや、8月に発売した新感覚の消臭芳香剤「消臭力 ぷくポン」が売上増加に寄与し、売上高は199億19百万円（同6.1%増）となりました。

湿気ケア（除湿剤）部門につきましては、「ドライペット」シートタイプの売上は堅調に推移しましたが、その他の商品の売上が低迷したため、売上高は25億29百万円（同5.8%減）となりました。

ホームケア（その他）部門につきましては、東日本大震災の発生後、目に見えない放射線の不安にさらされている多くの生活者の役に立ちたいという“思い”から開発された家庭用放射線測定器「エアカウンター」を10月に発売し、売上に寄与しました。この他、お米の虫よけ「米唐番」や「おひさまの消臭 ふとん用スプレー」、「おひさまの洗たく くつクリーナー」などの売上も堅調に推移したため、売上高は37億88百万円（同41.0%増）となりました。

(次期の見通し)

今後の日本経済は、東日本大震災からの本格的な復興需要に伴う公共投資、設備投資などの国内需要の増加が下支えすると見込まれ、復興需要が一巡した後も、米国経済が底堅さを維持する中、欧州経済も最悪期を脱して輸出の増加が期待されることなどから、緩やかな回復が続くものと思われま

- ① 衣類ケア部門につきましては、当期のように東日本大震災の影響による商品供給力の低下などといった特殊事情もなく例年どおりの販促活動を行なえること、また、「かおりムシューダ」による新規需要の掘り起こしと安定的なシェアの確保を見込んでおり、売上高につきましては増加するものと見込んでおります。
- ② ハンドケア部門につきましては、震災からの復興活動に伴い、手袋の需要が引き続き拡大するものと想定しており、売上高につきましては増加するものと見込んでおります。
- ③ サーモケア部門につきましては、厳冬等の影響で大きく伸長した当期の売上高に比べ、気象要因を加味すると、次期の売上高は減少するものと見込んでおります。
- ④ エアケア部門につきましては、主力ブランドである「消臭力」及び3月に発売した「マイアロマ コフレ」等について、広告宣伝と店頭演出を効率的に連動させた販売促進活動を継続することで売上の着実な増加を図り、売上高につきましては増加するものと見込んでおります。
- ⑤ 湿気ケア部門につきましては、競合メーカーとの低価格競争の激化など厳しい市場環境におかれてはおりますが、「ドライペット シート」を中心に拡販を図り、売上高につきましては若干増加するものと見込んでおります。
- ⑥ ホームケア部門につきましては、活性化成分がカーペットのニオイの元を分解する「おひさまの消臭 カーペット用スプレー」や、きめ細かいホイップ状の泡でトイレをサツときれいにする「パワーズ ふきとりホイップトイレクリーナー」などの新製品の拡販を図る他、堅実に売上を伸ばしている「米唐番」や家庭用放射線測定器「エアカウンター」も引き続き需要が見込まれることなどから、売上高は増加するものと見込んでおります。

以上により、次期の連結売上高は、前年同期比3.5%増の480億円を見込んでおります。

利益面では、原油価格の高騰など厳しい経営環境ではありますが、引き続き売上原価や販売費及び一般管理費のコスト削減に取り組んでまいります。また、当期におきましては一部の持分法適用関連会社の業績が大きく悪化し、連結当期純利益が著しく減少しましたが、当該持分法適用関連会社の業績悪化につきましては一過性のものと判断しており、次期の業績は回復するものと見込んでおります。

その結果、営業利益は前年同期比25.6%増の22億円、経常利益は前年同期比78.3%増の15億円、当期純利益は前年同期と比較して7億74百万円増の8億50百万円をそれぞれ見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比較して2億76百万円増加し、302億86百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少2億78百万円、受取手形及び売掛金の増加1億3百万円、商品及び製品の増加6億77百万円、建物及び構築物(純額)の減少1億46百万円、繰延税金資産(投資その他の資産)の減少1億13百万円等です。

負債は、前連結会計年度末と比較して5億46百万円増加し、105億85百万円となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加5億48百万円等です。

純資産は、前連結会計年度末と比較して2億70百万円減少し、197億1百万円となりました。主な要因は、利益剰余金の減少4億3百万円、その他有価証券評価差額金の増加1億95百万円等です。

以上の結果、自己資本は192億8百万円、自己資本比率は前連結会計年度末と比較して1.5ポイント減少し、63.4%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,704	1,560	△1,144
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,601	△786	2,814
財務活動によるキャッシュ・フロー	△520	△548	△28
現金及び現金同等物に係る換算差額	△20	△34	△13
現金及び現金同等物の増減額	△1,438	190	1,628
現金及び現金同等物の期首残高	7,169	5,730	△1,438
現金及び現金同等物の期末残高	5,730	5,920	190

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末と比較して1億90百万円増加し、59億20百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は15億60百万円（前年同期は27億4百万円の獲得）となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益5億95百万円、減価償却費9億30百万円、固定資産除売却損2億23百万円、持分法による投資損失3億24百万円、仕入債務の増加額5億63百万円、利息及び配当金の受取額1億65百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額1億11百万円、たな卸資産の増加額6億36百万円、法人税等の支払額3億68百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は7億86百万円（前年同期は36億1百万円の使用）となりました。収入の主な内訳は、定期預金の払戻による収入5億円であり、支出の主な内訳は、有形固定資産の取得による支出9億96百万円、投資有価証券の取得による支出3億85百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は5億48百万円（前年同期は5億20百万円の使用）となりました。これは、主に配当金の支払4億78百万円によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は、下記のとおりであります。

項 目	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期
自 己 資 本 比 率	65.6%	67.5%	67.2%	64.9%	63.4%
時 価 ベースの自己資本比率	97.1%	74.3%	78.7%	66.5%	73.5%
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率（年）	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・ レシオ（倍）	725.0	185.9	189,545.6	2,064.1	1,996.7

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分に関する基本方針は、次のとおりであります。

- ① 剰余金の配当については、引き続き安定配当を基本方針としながら、業績に連動した配当政策を進めていく考えであります。
- ② 成長力・収益力の向上と企業体質強化を図るため、内部留保の充実を図ってまいります。内部留保資金の用途は、戦略的な投資（消費者本位の商品開発、効果的なプロモーション、生産・販売・物流・情報システムの整備拡充等）であります。これは、将来の利益と株主価値の増大に貢献し、株主の皆様への総リターンの増加に寄与するものと考えております。

このような考えのもと、当期末の剰余金の配当につきましては、当期純利益の状況、ならびに株主利益の実現などを勘案し、一株当たり11円（通期では22円）とさせていただく予定であります。

また、次期の剰余金の配当につきましては原油価格の高騰など、厳しい経営環境にあります。利益配分に関する基本方針などを勘案し、一株当たり22円（うち中間配当11円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

- ① 原材料価格の高騰
当社グループの製品はプラスチック容器、フィルム等のプラスチック樹脂加工品などの石油製品、及びエアゾール缶等の鉄鋼製品の占める比率が高く、これら素材価格の高止まりが長期化した場合、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。
- ② 自然災害や国際情勢による生産への影響
当社グループは国内及びタイ、台湾を中心とした海外に生産拠点を有しており、災害に備え極力生産拠点の分散化に注力しておりますが、それぞれの地域での自然災害や、各国政治経済情勢に予期せぬ事象が発生した場合には、資材調達や製品供給に問題が生じ、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。また、設備への被害が発生した場合には、その修復、再構築等に多額の費用を要する可能性があります。
- ③ 天候不順による販売の不確実性
当社グループが販売している商品には、カイロや除湿剤など、売上高が天候に大きく左右される品目が存在します。天候不順によって、これらの品目の業績が予想より低迷する可能性があります。
- ④ 新規事業
利益を伴った永続的成長のためには、リスクを管理しつつ、新しい事業に取り込んでいく必要があると考えており、事業戦略の一環として自前開発に加えて、戦略的提携や企業買収を行うことがあります。事後に予期せぬ障害や状況の変化が生じる可能性があり、これにより当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と子会社10社及び関連会社5社で構成され、主として防虫・衛生関連用品ならびに家庭環境関連用品の製造、販売を行っております。

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

なお、事業区分はセグメントと同一であります。

<防虫・衛生関連事業>

防虫剤…当社が製造した製品及び一部の仕入商品を、主として国内で販売しております。また、関連会社シャルダン(フィリピン)が製造し、フィリピン国内で販売する他、一部当社が仕入れを行い、当社の製品・商品とともに販売しております。

この他、当社より製品・商品の子会社エステートレーディング(株)が仕入れ、国内で販売しております。

さらに、当社より製品・商品を関連会社愛敬S. T. (韓国)が仕入れ、韓国内で販売しております。

手袋…当社及び子会社ファミリーグローブ(タイ国)ならびに子会社ファミリーグローブ(台湾)で製造しており、ファミリーグローブ(タイ国)とファミリーグローブ(台湾)の製品は、一部をそれぞれタイ国内、台湾国内などで販売する他は、当社が仕入れを行い、当社の製品・商品とともに販売しております。

この他、当社より製品・商品をエステートレーディング(株)及び子会社エステートオート(株)が仕入れ、国内で販売しております。

子会社ファミリーグローブ(ベトナム)では、手袋の製造を行っております。

カイロ…当社が仕入れた商品を国内で販売しております。また、当社より商品をエステートレーディング(株)が仕入れ、国内で販売しております。

<家庭環境関連事業>

消臭芳香剤…当社が製造した製品及び商品を主として国内で販売しております。

また、関連会社シャルダン(タイランド)が製造し、タイ国内で販売する他、一部当社が仕入れを行い、当社の製品・商品とともに販売しております。この他、シャルダン(タイランド)より製品・商品の子会社エステートコリアコーポレーション(韓国)が仕入れ、韓国内で販売しております。

さらに、シャルダン(フィリピン)が製造してフィリピン国内で販売する他、一部当社が仕入れを行い、当社の製品・商品とともに販売しております。

また、エステートコリアコーポレーション(韓国)及び関連会社フマキラー(株)より当社が仕入れを行い、当社の製品・商品とともに販売しております。

この他、当社より製品・商品をエステートレーディング(株)及びエステートオート(株)が仕入れ、国内で販売し、また当社より製品・商品をシャルダン(タイランド)が仕入れ、タイ国内で販売しております。

さらに、当社とエステートコリアコーポレーション(韓国)より製品・商品を愛敬S. T. (韓国)が仕入れ、韓国内で販売しております。

子会社日本かおり研究所(株)は、芳香・消臭・脱臭剤や環境汚染物質浄化剤等の研究開発を行っております。

除湿剤…当社が製造した製品を主として国内で販売しております。また、当社より製品をエステートレーディング(株)が仕入れ、国内で販売しております。

さらに、当社とエステートコリアコーポレーション(韓国)より製品・商品を愛敬S. T. (韓国)が仕入れ、韓国内で販売しております。

その他…当社が製造した製品及び商品を主として国内で販売しております。

また、フマキラー(株)が製造し、国内で販売する他、一部当社が仕入れを行い、当社の製品・商品とともに販売しております。

さらに、当社より製品・商品をエステートレーディング(株)及びエステートオート(株)が仕入れ、国内で販売しております。

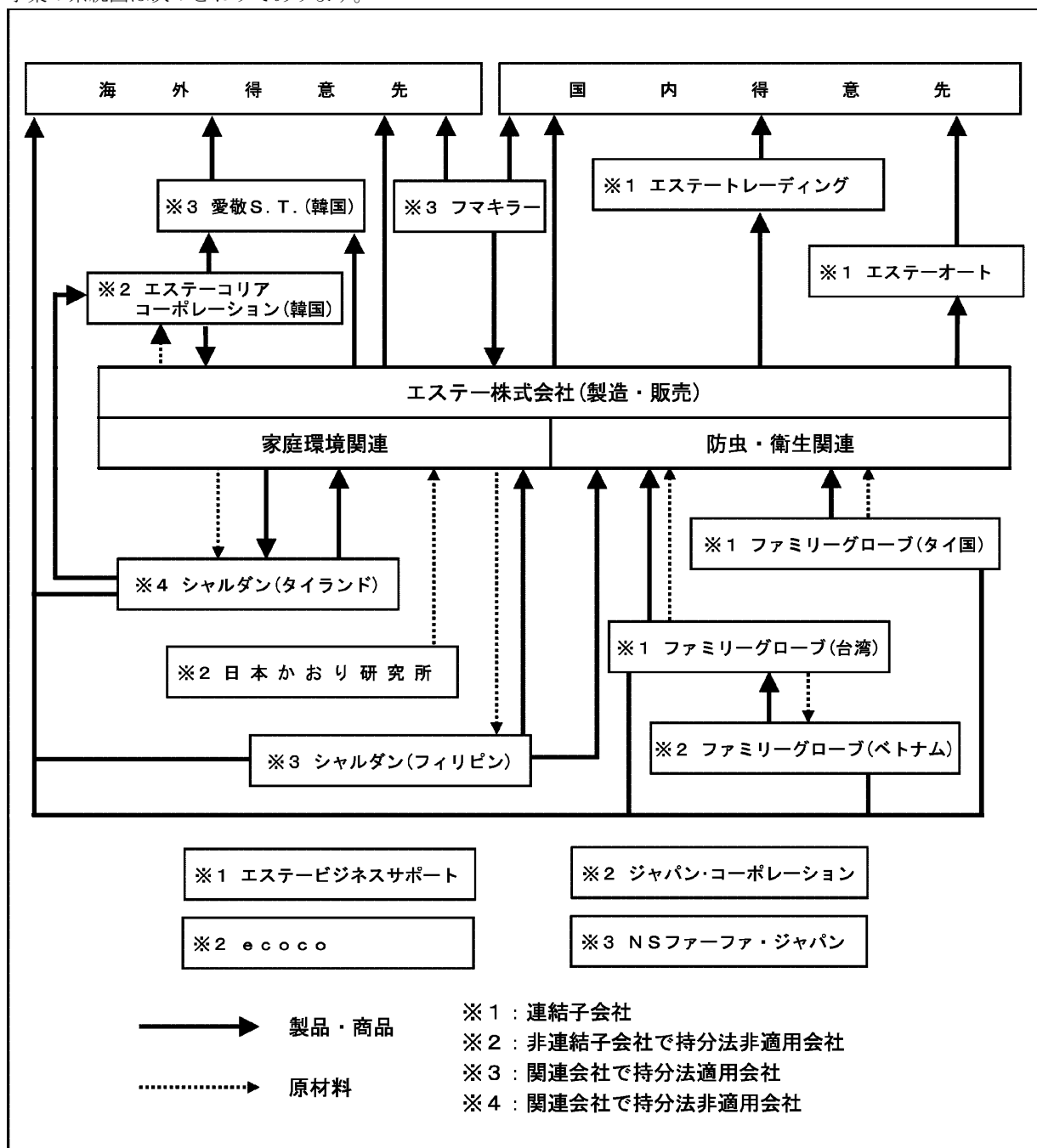
この他、フマキラー(株)が製品・商品の製造、販売を行っております。また、子会社(株)ecoco、及び子会社(株)ジャパン・コーポレーションが製品・商品の企画・開発・販売を行い、当社グループ各社の共通業務、及び販売先小売店の店舗フォロー業務などを子会社エステートビジネスサポート(株)が請け負っております。

さらに、当社とNSファーファ・ジャパン(株)は、平成24年1月19日に同社の株式取得に関する契約を締結し、これに基づき、当社は平成24年3月28日にNSファーファ・ジャパン(株)の株式135,330株(議決権の25%相当)を第三者割当増資の引受により取得してNSファーファ・ジャパン(株)は当社の関連会社となりました。NSファーファ・ジャパン(株)は製品の製造、販売を行っております。

また、関連会社スリーエム・エステー販売（株）は平成23年5月16日に清算終了しました。

なお、当社の主要株主である（株）シャルダン、は、平成24年3月31日現在、「その他の関係会社」に該当しておりますが、株式の保有関係を除き、当社との営業上及び非営業上の取引はありません。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、社会に対するSERVICE（奉仕）とTRUST（信頼）を基本とし、お客様に最も信頼される製品を提供することにより、社会に貢献することを経営理念としております。

そして、経営ビジョンとして以下のものを掲げております。

- ① 絶えざる固定客の創造により、質量共にカテゴリー世界NO.1になる（SUPER TOP）
- ② 常に顧客の立場に立って快適生活の創造に役立つ商品とサービスを提供する
- ③ 株主資本効率のアップによる株主価値の増大に全力を尽くす
- ④ 「筋肉質な企業体質」を創り上げ、「永続的な利益ある成長」を実現する
- ⑤ 経営の透明性を確保する

(2) 目標とする経営指標

当社は、当社グループを取り巻く環境の変化や当社グループの経営戦略を総合的に勘案し、中長期的な企業価値増大のための経営にもっとも適した指標の選択と、その目標値の設定を考えておりますが、当面、『売上高営業利益率10%』の実現を果たすべく、利益重視の経営を更に進めてまいり所存です。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

上記の目標を達成するための中長期的な経営戦略は次のとおりです。

- ① 技術と品質、デザイン、価格に裏づけられた消費者ニーズに応える商品力と、心に迫る宣伝力によるブランド価値の増大
- ② 経営資源の選択と集中による主力ブランドの強化
- ③ 戦略的アライアンスの強化

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの企業価値の増大を実現し「世にないことをやる会社」であり続けるために以下の重点課題に取り組んでまいります。

① 絞り込みと集中

継続的に取り組んでおります品種や商品数の削減をさらに強固に進め、主力ブランドに経営資源を集中投下することでブランド価値の増大を図り、売上・利益の拡大に努めてまいります。また、組織横断的原価削減活動に加え、業務の見直しによる残業削減などに取り組むことによって、さらなる利益の拡大に努めてまいります。

② 世にない商品の開発

当社グループが“利益ある成長”を実現するためには、革新的な発想にもとづく「世にない商品」の開発が必要不可欠と考えております。その核となる「品質」と「デザイン」を最重要視し、信頼できる品質とこれまでにない斬新なデザインをもって、固定客創りを目指したパワーブランドの育成に努めてまいります。商品開発にあたっては、開発段階から利益目標を明確にして共有し、管理の徹底を図って利益の拡大に努めてまいります。

③ スピード経営

昨今の経済情勢や消費動向の目まぐるしい変化にスピーディかつ的確に対応するためには、迅速な意思決定と強力なリーダーシップが必要であると考えており、現場判断の重視や会議の削減などに取り組むことによって「スピード経営」を実現し、激変する事業環境に対応してまいります。

④ グローバル対応の強化

当社グループの更なる発展のためにはグローバル対応の強化が不可欠であると認識しております。グローバルに対応できる人材の育成を強化し、マーケティング活動におきましても仕入、製造から販売に至るまで当社グループ全体で最適な施策を実行することにより、売上・利益の拡大に努めてまいります。

現在実施しております経営改革活動STR（エステー・リフォーメーション）の中で、全社員が目標を共有し、これらの施策を徹底・強化することによって、企業価値の増大に努めていく考えであります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※3 6,399,349	※3 6,120,920
受取手形及び売掛金	4,441,771	4,545,048
有価証券	54,832	23,212
商品及び製品	4,241,596	4,918,706
仕掛品	109,600	141,561
原材料及び貯蔵品	448,188	359,561
繰延税金資産	402,263	364,740
その他	439,097	480,946
貸倒引当金	△13,472	△13,738
流動資産合計	16,523,227	16,940,958
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	※1,3 1,994,534	※1 1,848,338
機械装置及び運搬具(純額)	※1 752,631	※1 770,398
工具、器具及び備品(純額)	※1 240,100	※1 220,043
土地	※3,6 3,284,182	※6 3,278,651
リース資産(純額)	※1 14,032	※1 90,854
建設仮勘定	26,999	86,319
有形固定資産合計	6,312,482	6,294,606
無形固定資産		
その他	282,573	182,667
無形固定資産合計	282,573	182,667
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 5,052,881	※2 5,137,026
長期貸付金	72,219	58,704
繰延税金資産	348,676	235,365
その他	1,418,764	1,437,547
投資その他の資産合計	6,892,541	6,868,643
固定資産合計	13,487,598	13,345,917
資産合計	30,010,825	30,286,875

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,368,927	5,917,657
リース債務	8,202	32,637
未払金	1,835,295	1,880,512
未払費用	578,352	568,956
未払法人税等	203,126	184,428
未払消費税等	66,706	11,806
返品調整引当金	120,700	108,300
災害修繕等損失引当金	39,100	—
その他	65,717	74,107
流動負債合計	8,286,128	8,778,407
固定負債		
リース債務	13,758	89,590
再評価に係る繰延税金負債	※6 380,774	※6 333,177
退職給付引当金	1,234,189	1,267,058
役員退職慰労引当金	124,033	116,508
その他	—	665
固定負債合計	1,752,755	1,806,999
負債合計	10,038,883	10,585,407
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,065,500	7,065,500
資本剰余金	7,067,815	7,067,815
利益剰余金	7,955,753	7,552,474
自己株式	△1,722,289	△1,784,867
株主資本合計	20,366,779	19,900,921
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	159,860	355,745
土地再評価差額金	※6 △549,593	※6 △501,996
為替換算調整勘定	△506,498	△546,060
その他の包括利益累計額合計	△896,231	△692,310
新株予約権	82,020	98,735
少数株主持分	419,374	394,122
純資産合計	19,971,942	19,701,468
負債純資産合計	30,010,825	30,286,875

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	43,580,410	46,354,453
売上原価	※1,3 25,378,340	※1,3 27,359,639
売上総利益	18,202,069	18,994,814
返品調整引当金戻入差額	8,800	12,400
差引売上総利益	18,210,869	19,007,214
販売費及び一般管理費	※2,3 16,096,555	※2,3 17,256,079
営業利益	2,114,313	1,751,134
営業外収益		
受取利息	11,515	8,546
受取配当金	66,583	69,615
仕入割引	183,210	187,706
受取手数料	20,419	3,981
その他	118,685	111,653
営業外収益合計	400,414	381,503
営業外費用		
支払利息	1,310	781
売上割引	817,727	887,556
持分法による投資損失	93,692	324,711
その他	54,603	78,166
営業外費用合計	967,332	1,291,215
経常利益	1,547,395	841,422
特別利益		
固定資産売却益	※4 10	※4 194
投資有価証券売却益	100	—
貸倒引当金戻入額	2,568	—
特別利益合計	2,678	194
特別損失		
固定資産除売却損	※5 34,124	※5 223,404
投資有価証券評価損	56,568	—
災害による損失	※6 116,697	※6 22,327
特別損失合計	207,390	245,732
税金等調整前当期純利益	1,342,684	595,884
法人税、住民税及び事業税	499,403	381,286
法人税等調整額	△17,750	91,243
法人税等合計	481,653	472,530
少数株主損益調整前当期純利益	861,030	123,353
少数株主利益	74,773	47,771
当期純利益	786,257	75,582

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	861,030	123,353
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△118,562	148,567
土地再評価差額金	—	47,596
為替換算調整勘定	△30,398	△60,035
持分法適用会社に対する持分相当額	△41,940	41,995
その他の包括利益合計	△190,901	178,125
包括利益	670,129	301,479
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	609,778	279,502
少数株主に係る包括利益	60,350	21,976

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	7,065,500	7,065,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,065,500	7,065,500
資本剰余金		
当期首残高	7,067,815	7,067,815
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,067,815	7,067,815
利益剰余金		
当期首残高	17,023,838	7,955,753
当期変動額		
剰余金の配当	△480,103	△478,861
当期純利益	786,257	75,582
自己株式の処分	△3,448	—
自己株式の消却	△9,370,790	—
当期変動額合計	△9,068,084	△403,279
当期末残高	7,955,753	7,552,474
自己株式		
当期首残高	△11,025,589	△1,722,289
当期変動額		
自己株式の取得	△882	△296
自己株式の処分	8,650	—
自己株式の消却	9,370,790	—
持分法適用会社の保有する親会社株式の変動	△75,258	△62,281
当期変動額合計	9,303,299	△62,577
当期末残高	△1,722,289	△1,784,867
株主資本合計		
当期首残高	20,131,563	20,366,779
当期変動額		
剰余金の配当	△480,103	△478,861
当期純利益	786,257	75,582
自己株式の取得	△882	△296
自己株式の処分	5,202	—
自己株式の消却	—	—
持分法適用会社の保有する親会社株式の変動	△75,258	△62,281
当期変動額合計	235,215	△465,857
当期末残高	20,366,779	19,900,921

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	400,366	159,860
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△240,505	195,884
当期変動額合計	△240,505	195,884
当期末残高	159,860	355,745
土地再評価差額金		
当期首残高	△549,593	△549,593
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	47,596
当期変動額合計	—	47,596
当期末残高	△549,593	△501,996
為替換算調整勘定		
当期首残高	△479,955	△506,498
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△26,543	△39,561
当期変動額合計	△26,543	△39,561
当期末残高	△506,498	△546,060
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△629,181	△896,231
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△267,049	203,920
当期変動額合計	△267,049	203,920
当期末残高	△896,231	△692,310
新株予約権		
当期首残高	67,370	82,020
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,649	16,715
当期変動額合計	14,649	16,715
当期末残高	82,020	98,735
少数株主持分		
当期首残高	396,079	419,374
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	23,295	△25,251
当期変動額合計	23,295	△25,251
当期末残高	419,374	394,122

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	19,965,831	19,971,942
当期変動額		
剰余金の配当	△480,103	△478,861
当期純利益	786,257	75,582
自己株式の取得	△882	△296
自己株式の処分	5,202	—
持分法適用会社の保有する親会社株式の変動	△75,258	△62,281
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△229,104	195,383
当期変動額合計	6,110	△270,473
当期末残高	19,971,942	19,701,468

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,342,684	595,884
減価償却費	992,361	930,834
固定資産除売却損益(△は益)	34,113	223,210
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	56,468	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,568	265
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△15,705	34,987
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	18,100	△7,525
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△8,800	△12,400
受取利息及び受取配当金	△78,098	△78,162
支払利息	1,310	781
為替差損益(△は益)	8,413	36,867
災害損失	116,697	22,327
持分法による投資損益(△は益)	93,692	324,711
売上債権の増減額(△は増加)	△244,223	△111,758
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,324	△636,002
仕入債務の増減額(△は減少)	985,794	563,650
その他	195,374	△57,345
小計	3,496,938	1,830,326
利息及び配当金の受取額	78,298	165,219
利息の支払額	△1,310	△781
災害損失の支払額	△64,985	△66,272
法人税等の支払額	△804,677	△368,306
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,704,264	1,560,185
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△8	△10
定期預金の払戻による収入	200,000	500,000
有形固定資産の取得による支出	△773,451	△996,870
有形固定資産の売却による収入	1,352	302
投資有価証券の取得による支出	△3,031,236	△385,882
投資有価証券の売却による収入	1,100	—
関係会社の整理による収入	—	78,667
その他	813	16,952
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,601,429	△786,840
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	—
自己株式の取得による支出	△882	△296
自己株式の売却による収入	5,202	—
配当金の支払額	△480,813	△478,861
少数株主への配当金の支払額	△36,345	△47,228
その他	△7,944	△22,445
財務活動によるキャッシュ・フロー	△520,784	△548,832
現金及び現金同等物に係る換算差額	△20,960	△34,462
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,438,910	190,050
現金及び現金同等物の期首残高	7,169,746	5,730,836
現金及び現金同等物の期末残高	* 5,730,836	* 5,920,886

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 5社

主要な連結子会社の名称

エステートレーディング㈱

エステーオート㈱

エステービジネスサポート㈱

ファミリーグローブ（タイ国）

ファミリーグローブ（台湾）

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

㈱ジャパン・コーポレーション

日本かおり研究所㈱

ファミリーグローブ（ベトナム）

エステー코리아コーポレーション（韓国）

㈱ecoco

（連結の範囲から除いた理由）

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 4社

主要な会社名

シャルダン（フィリピン）

愛敬S. T.（韓国）

フマキラー㈱

NSファーファ・ジャパン㈱

また、前連結会計年度において持分法適用の関連会社でありましたスリーエム・エステー販売㈱は清算手続きが結了したため、持分法適用の範囲から除外しております。

なお、NSファーファ・ジャパン㈱については、新たに株式を取得したことから、当連結会計年度末に持分法適用の関連会社になりました。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社の㈱ジャパン・コーポレーション、日本かおり研究所㈱、ファミリーグローブ（ベトナム）、エステー코리아コーポレーション（韓国）、㈱ecoco、及び関連会社のシャルダン（タイランド）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうちファミリーグローブ（タイ国）及びファミリーグローブ（台湾）の決算日は、平成23年12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、平成24年1月1日から連結決算日平成24年3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、債券については償却原価法（定額法）を採用しております。

ロ たな卸資産

当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を、また、在外連結子会社は総平均法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。

（但し、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法によっております。）

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～17年

工具、器具及び備品 2～20年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

当社及び国内連結子会社は、売上債権、貸付金等の貸倒損失にそなえるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として回収不能見込額を計上しております。

ロ 返品調整引当金

当社及び国内連結子会社は、決算期末日後の返品損失にそなえるため、過去の返品率等を勘案した将来の返品による損失予想額を計上しております。

ハ 退職給付引当金

当社は、従業員の退職給付にそなえるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

連結子会社のうちファミリーグローブ（台湾）については、従業員の退職金の支出にそなえるため、退職金規程に基づく期末要支給額の100%相当額を計上しております。

ニ 役員退職慰労引当金

当社は、役員に対する退職慰労金の支出にそなえるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産・負債及び収益・費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしているものは振当処理を採用しており、当連結会計年度においては全て振当処理をしております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……為替予約

ヘッジ対象……外貨建予定取引

なお、当連結会計年度末においては、残高はありません。

ハ ヘッジ方針

主として当社は、外貨建予定取引の短期の為替変動リスクをヘッジするために為替予約を実施しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(7) 会計方針の変更

（1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分）を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、これによる影響については、「1株当たり情報」に記載しております。

(8) 追加情報

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	13,948,929千円	13,613,466千円

※2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	3,707,383千円	3,577,335千円

※3 担保資産

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
預金	26,323千円	26,044千円
建物及び構築物	51,614	—
土地	94,368	—
計	172,307	26,044

4 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

債務保証

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
シャルダン(タイランド)	1,118千円	9,197千円

5 受取手形(輸出手形)割引高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形(輸出手形)割引高	101,113千円	68,751千円

※6 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額及び第2条第4号に定める地価税法に基づいて合理的な調整を行い算出する方法によっております。

- ・再評価を行った年月日…平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△543,014千円	△573,635千円

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	424,685千円	550,450千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
運送費及び保管費	1,403,437千円	1,406,765千円
拡販費	4,613,783	5,097,453
広告宣伝費	2,530,792	2,888,830
給料	1,858,573	2,007,047
退職給付費用	171,582	179,153
役員退職慰労引当金繰入額	18,100	15,975

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	610,466千円	658,575千円

※4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	6千円	0千円
工具、器具及び備品	3	194
計	10	194

※5 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	5,146千円	165,372千円
機械装置及び運搬具	12,055	6,086
工具、器具及び備品	4,953	4,085
建設仮勘定	11,834	8,500
その他	135	39,359
計	34,124	223,404

※6 災害による損失

平成23年3月に発生した東日本大震災による損失を計上しました。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
操業・営業休止期間中の固定費	60,394千円	9,229千円
災害修繕等損失引当金繰入額	39,100	—
その他	17,202	13,098
計	116,697	22,327

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注）1	29,500	—	6,500	23,000
合計	29,500	—	6,500	23,000
自己株式				
普通株式（注）2	7,647	72	6,506	1,214
合計	7,647	72	6,506	1,214

（注）1. 普通株式の発行済株式の株式数の減少6,500千株は、平成22年10月28日開催の執行役員決議による自己株式の消却による減少であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加72千株のうち、0千株は単元未満株式の買取によるもの、71千株は新規持分法適用関連会社保有株式の増加によるものであります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少6,506千株のうち6,500株は、平成22年10月28日開催の執行役員決議による自己株式の消却によるもの、6千株はストック・オプションの権利行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（千株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	82,020
合計		—	—	—	—	—	82,020

（注） 上表ストック・オプションとしての新株予約権のうち、平成21年新株予約権及び平成22年新株予約権は権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年5月24日取締役会	普通株式	240,375	11	平成22年3月31日	平成22年6月3日
平成22年10月28日取締役会	普通株式	240,438	11	平成22年9月30日	平成22年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年5月23日取締役会	普通株式	240,431	利益剰余金	11	平成23年3月31日	平成23年6月3日

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	23,000	—	—	23,000
合計	23,000	—	—	23,000
自己株式				
普通株式(注)	1,214	67	—	1,281
合計	1,214	67	—	1,281

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加67千株のうち、0千株は単元未満株式の買取によるもの、67千株は持分法適用関連会社保有株式の増加によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	98,735
合計		—	—	—	—	—	98,735

(注) 上表ストック・オプションとしての新株予約権のうち、平成22年新株予約権及び平成23年新株予約権は権利行使期間の初日が到来しておりません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月23日取締役会	普通株式	240,431	11	平成23年3月31日	平成23年6月3日
平成23年10月31日取締役会	普通株式	240,430	11	平成23年9月30日	平成23年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月21日取締役会(予定)	普通株式	240,428	利益剰余金	11	平成24年3月31日	平成24年6月1日(予定)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	6,399,349千円	6,120,920千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△723,345	△223,246
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する 短期投資(有価証券勘定)	54,832	23,212
現金及び現金同等物	5,730,836	5,920,886

（セグメント情報）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は本社において、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しており、製品の種類及び販売市場等の類似性から「防虫・衛生関連事業」及び「家庭環境関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「防虫・衛生関連事業」は防虫剤、手袋、カイロを製造販売しております。「家庭環境関連事業」は消臭芳香剤、除湿剤、その他を製造販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

	報告セグメント		合計（千円）
	防虫・衛生関連事業 （千円）	家庭環境関連事業 （千円）	
売上高			
外部顧客への売上高	19,441,737	24,138,672	43,580,410
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	19,441,737	24,138,672	43,580,410
セグメント利益	1,125,596	988,717	2,114,313
その他の項目			
減価償却費	404,748	570,369	975,118

（注）1. セグメント利益合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. セグメント資産、負債の金額は経営資源の配分の決定及び業績を評価するための定期的な検討の対象となっていないため、記載しておりません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

	報告セグメント		合計（千円）
	防虫・衛生関連事業 （千円）	家庭環境関連事業 （千円）	
売上高			
外部顧客への売上高	20,116,200	26,238,253	46,354,453
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	20,116,200	26,238,253	46,354,453
セグメント利益	685,186	1,065,948	1,751,134
その他の項目			
減価償却費	372,778	538,093	910,872

（注）1. セグメント利益合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. セグメント資産、負債の金額は経営資源の配分の決定及び業績を評価するための定期的な検討の対象となっていないため、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払賞与	179,429千円	162,662千円
返品調整引当金	48,374	46,449
未払事業税	15,882	16,484
その他	161,909	140,037
計	405,595	365,633
繰延税金負債(流動)		
買換資産圧縮積立金	△452	△429
その他	△2,880	△463
計	△3,332	△893
繰延税金資産(流動)の純額	402,263	364,740
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	485,364	449,044
役員退職慰労引当金	49,613	40,777
投資有価証券評価損	69,988	61,240
減損損失	41,867	14,371
その他	2,484	2,386
計	649,317	567,820
評価性引当額	△130,168	△111,750
繰延税金資産(固定)計	519,149	456,069
繰延税金負債(固定)		
買換資産圧縮積立金	△17,636	△15,104
在外子会社の留保利益	△45,051	△38,643
その他有価証券評価差額金	△107,785	△166,956
計	△170,472	△220,704
繰延税金資産(固定)の純額	348,676	235,365

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.00%	40.00%
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.70	6.52
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.19	1.96
税額控除	△1.66	0.08
在外子会社の留保利益	0.65	△0.32
持分法投資損益	2.79	21.80
持分法適用関連会社への投資に係る一時差異の解消	△7.96	—
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	11.32
その他	△0.46	△2.06
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.87	79.30

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は43,608千円減少し、法人税等調整額が67,458千円、その他有価証券評価差額金が23,850千円、それぞれ増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は、47,596千円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

（有価証券関係）

1. その他有価証券

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	784,597	448,806	335,790
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	101,930	100,000	1,930
	(3) その他	56,155	55,296	858
	小計	942,683	604,103	338,579
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	222,870	249,770	△26,899
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	187,637	200,298	△12,660
	小計	410,508	450,069	△39,560
合計		1,353,191	1,054,172	299,018

（注） 非上場株式（連結貸借対照表計上額47,140千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,038,020	481,906	556,114
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	102,520	100,000	2,520
	(3) その他	57,260	55,513	1,747
	小計	1,197,801	637,419	560,381
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	182,593	222,907	△40,313
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	155,368	168,677	△13,309
	小計	337,962	391,585	△53,623
合計		1,535,763	1,029,004	506,758

（注） 非上場株式（連結貸借対照表計上額47,140千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	1,100	100	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	1,200,000	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	1,201,100	100	—

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	—	—	—

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度、確定給付企業年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社及び国内連結子会社におきましては、平成21年4月1日付で、適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に移行いたしました。

連結子会社のうちファミリーグローブ（台湾）については、従業員の退職金の支出にそなえるため、退職金規程に基づく期末要支給額の100%相当額を計上しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
① 退職給付債務（千円）	△3,114,309	△3,238,073
② 年金資産（千円）	1,788,942	1,908,811
③ 未積立退職給付債務（千円）	△1,325,366	△1,329,261
④ 未認識数理計算上の差異（千円）	92,997	63,416
⑤ 未認識過去勤務債務（千円）	△1,820	△1,213
⑥ 連結貸借対照表計上額純額（千円）	△1,234,189	△1,267,058
⑦ 退職給付引当金（千円）	△1,234,189	△1,267,058

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
① 勤務費用（千円）	155,776	157,867
② 利息費用（千円）	59,694	61,466
③ 期待運用収益（千円）	△34,789	△35,778
④ 数理計算上の差異の費用処理額（千円）	2,796	35,127
⑤ 過去勤務債務の費用処理額（千円）	△606	△606
⑥ 臨時に支払った割増退職金（千円）	20,947	2,847
⑦ 退職給付費用（千円）	203,818	220,923

（注） ファミリーグローブ（台湾）の退職給付費用は「① 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
② 割引率	2.0%	2.0%
③ 期待運用収益率	2.0%	2.0%
④ 過去勤務債務の額の処理年数	5年	5年
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	翌連結会計年度より 5年	翌連結会計年度より 5年

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
1株当たり純資産額	893円74銭	884円45銭
1株当たり当期純利益金額	36円03銭	3円48銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	36円03銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

（注）1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	786,257	75,582
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	786,257	75,582
期中平均株式数（千株）	21,821	21,750
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（千株）	0	—
（うち新株予約権）	(0)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類（新株予約権の数683個）。 普通株式683千株。	新株予約権2種類（新株予約権の数620個）。 普通株式620千株。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 （平成23年3月31日）	当連結会計年度末 （平成24年3月31日）
純資産の部の合計額（千円）	19,971,942	19,701,468
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	501,394	492,857
（うち新株予約権）	(82,020)	(98,735)
（うち少数株主持分）	(419,374)	(394,122)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	19,470,547	19,208,610
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	21,785	21,718

（会計方針の変更）

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分）を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、これによる潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に与える影響はありません。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 3,786,374	※1 4,185,520
売掛金	※2 4,106,056	※2 4,110,694
商品及び製品	3,852,041	4,450,909
仕掛品	43,367	37,284
原材料及び貯蔵品	316,492	233,027
前払費用	134,017	160,173
繰延税金資産	333,946	301,882
未収還付法人税等	184,050	152,430
その他	153,750	193,639
貸倒引当金	△12,858	△12,973
流動資産合計	12,897,240	13,812,588
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,449,545	4,862,875
減価償却累計額	△3,594,972	△3,131,220
建物(純額)	1,854,573	1,731,654
構築物	494,488	476,887
減価償却累計額	△422,406	△415,408
構築物(純額)	72,082	61,479
機械及び装置	6,488,475	6,676,545
減価償却累計額	△5,789,332	△5,957,139
機械及び装置(純額)	699,142	719,406
車両運搬具	20,980	17,128
減価償却累計額	△20,142	△16,630
車両運搬具(純額)	838	498
工具、器具及び備品	3,429,985	3,414,608
減価償却累計額	△3,206,167	△3,209,220
工具、器具及び備品(純額)	223,818	205,387
土地	※5 3,189,813	※5 3,189,813
リース資産	28,084	121,534
減価償却累計額	△14,051	△30,680
リース資産(純額)	14,032	90,854
建設仮勘定	26,999	86,319
有形固定資産合計	6,081,300	6,085,413
無形固定資産		
借地権	10,900	10,900
商標権	3,568	1,825
著作権	1,000	1,000
ソフトウェア	245,128	130,289
ソフトウェア仮勘定	1,144	—
リース資産	5,923	24,376
電話加入権	11,270	11,270
無形固定資産合計	278,933	179,662

(単位:千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,345,498	1,559,691
関係会社株式	4,357,801	4,712,729
出資金	10	10
役員及び従業員に対する長期貸付金	72,219	58,704
長期前払費用	67,825	57,569
繰延税金資産	387,584	268,206
敷金及び保証金	1,083,941	1,090,651
生命保険積立金	260,288	280,899
投資その他の資産合計	7,575,169	8,028,461
固定資産合計	13,935,404	14,293,537
資産合計	26,832,645	28,106,126
負債の部		
流動負債		
支払手形	41,075	36,367
買掛金	5,321,488	5,920,674
リース債務	8,202	32,637
未払金	1,834,898	1,843,826
未払費用	442,990	451,228
未払法人税等	—	8,474
未払消費税等	41,824	—
預り金	22,769	22,844
返品調整引当金	116,000	104,000
災害修繕等損失引当金	39,100	—
設備関係支払手形	15,210	9,424
その他	19,533	31,832
流動負債合計	7,903,092	8,461,308
固定負債		
リース債務	13,758	89,590
再評価に係る繰延税金負債	※5 380,774	※5 333,177
退職給付引当金	1,198,052	1,233,040
役員退職慰労引当金	124,033	116,508
その他	—	665
固定負債合計	1,716,618	1,772,981
負債合計	9,619,710	10,234,290

(単位:千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,065,500	7,065,500
資本剰余金		
資本準備金	7,067,815	7,067,815
資本剰余金合計	7,067,815	7,067,815
利益剰余金		
利益準備金	549,835	549,835
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金	27,133	26,454
別途積立金	3,600,000	3,600,000
繰越利益剰余金	826,021	1,273,018
利益剰余金合計	5,002,989	5,449,308
自己株式	△1,647,031	△1,647,327
株主資本合計	17,489,273	17,935,295
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	191,233	339,801
土地再評価差額金	※5 △549,593	※5 △501,996
評価・換算差額等合計	△358,359	△162,194
新株予約権	82,020	98,735
純資産合計	17,212,934	17,871,836
負債純資産合計	26,832,645	28,106,126

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
製品売上高	33,475,358	34,740,194
商品売上高	8,271,589	9,783,349
売上高合計	41,746,947	44,523,543
売上原価		
製品期首たな卸高	3,285,092	3,551,001
当期製品製造原価	※3 10,111,702	※3 10,394,620
当期製品仕入高	8,638,633	9,126,498
合計	22,035,428	23,072,120
製品他勘定振替高	※1 239,861	※1 304,526
製品期末たな卸高	3,551,001	3,780,126
製品売上原価	※2 18,244,565	※2 18,987,467
商品期首たな卸高	588,555	301,040
当期商品仕入高	7,018,978	9,035,600
合計	7,607,533	9,336,640
商品他勘定振替高	※1 42,155	※1 35,235
商品期末たな卸高	301,040	670,782
商品売上原価	※2 7,264,337	※2 8,630,622
売上総利益	16,238,043	16,905,453
返品調整引当金戻入額	125,000	116,000
返品調整引当金繰入額	116,000	104,000
差引売上総利益	16,247,043	16,917,453
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	1,202,557	1,194,328
販売促進費	1,094,684	1,141,961
拡販費	4,498,583	4,981,534
広告宣伝費	2,524,918	2,886,469
役員報酬	220,627	173,900
給料	1,448,859	1,591,344
賞与	506,190	564,382
退職給付費用	147,311	148,396
役員退職慰労引当金繰入額	18,100	15,975
法定福利費	286,649	301,787
福利厚生費	84,103	87,068
減価償却費	226,454	209,108
賃借料	278,256	284,774
旅費及び交通費	334,056	334,488
通信費	132,694	136,901
研究費	※3 594,637	※3 646,896
その他	1,446,909	1,394,464
販売費及び一般管理費合計	15,045,595	16,093,783
営業利益	1,201,448	823,670

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業外収益		
受取利息	8,384	7,479
受取配当金	※4 598,901	※4 968,485
仕入割引	183,210	187,706
受取手数料	※4 20,419	※4 3,981
雑収入	※4 127,171	※4 130,786
営業外収益合計	938,086	1,298,439
営業外費用		
支払利息	1,310	6,527
売上割引	753,281	818,751
雑支出	45,227	41,804
営業外費用合計	799,819	867,084
経常利益	1,339,716	1,255,026
特別利益		
投資有価証券売却益	100	—
固定資産売却益	—	※5 194
関係会社清算益	—	56,167
特別利益合計	100	56,361
特別損失		
固定資産除売却損	※6 33,279	※6 223,399
投資有価証券評価損	13,736	—
関係会社株式評価損	309,962	—
災害による損失	※7 116,697	※7 21,610
特別損失合計	473,675	245,009
税引前当期純利益	866,140	1,066,377
法人税、住民税及び事業税	159,859	46,925
法人税等調整額	△20,143	92,270
法人税等合計	139,716	139,196
当期純利益	726,424	927,181

(3) 株主資本等変動計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	7,065,500	7,065,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,065,500	7,065,500
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	7,067,815	7,067,815
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,067,815	7,067,815
資本剰余金合計		
当期首残高	7,067,815	7,067,815
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,067,815	7,067,815
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	549,835	549,835
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	549,835	549,835
その他利益剰余金		
買換資産圧縮積立金		
当期首残高	27,811	27,133
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	△678	△678
当期変動額合計	△678	△678
当期末残高	27,133	26,454
別途積立金		
当期首残高	10,260,000	3,600,000
当期変動額		
別途積立金の取崩	△6,660,000	—
当期変動額合計	△6,660,000	—
当期末残高	3,600,000	3,600,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,293,969	826,021
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	678	678
別途積立金の取崩	6,660,000	—
剰余金の配当	△480,813	△480,862
当期純利益	726,424	927,181
自己株式の処分	△3,448	—
自己株式の消却	△9,370,790	—
当期変動額合計	△2,467,948	446,997
当期末残高	826,021	1,273,018

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	14,131,616	5,002,989
当期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	—	—
別途積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△480,813	△480,862
当期純利益	726,424	927,181
自己株式の処分	△3,448	—
自己株式の消却	△9,370,790	—
当期変動額合計	△9,128,627	446,319
当期末残高	5,002,989	5,449,308
自己株式		
当期首残高	△11,025,589	△1,647,031
当期変動額		
自己株式の取得	△882	△296
自己株式の処分	8,650	—
自己株式の消却	9,370,790	—
当期変動額合計	9,378,558	△296
当期末残高	△1,647,031	△1,647,327
株主資本合計		
当期首残高	17,239,342	17,489,273
当期変動額		
剰余金の配当	△480,813	△480,862
当期純利益	726,424	927,181
自己株式の取得	△882	△296
自己株式の処分	5,202	—
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	249,930	446,022
当期末残高	17,489,273	17,935,295
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	400,366	191,233
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△209,132	148,567
当期変動額合計	△209,132	148,567
当期末残高	191,233	339,801
土地再評価差額金		
当期首残高	△549,593	△549,593
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	47,596
当期変動額合計	—	47,596
当期末残高	△549,593	△501,996
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△149,226	△358,359
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△209,132	196,164
当期変動額合計	△209,132	196,164
当期末残高	△358,359	△162,194

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
新株予約権		
当期首残高	67,370	82,020
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,649	16,715
当期変動額合計	14,649	16,715
当期末残高	82,020	98,735
純資産合計		
当期首残高	17,157,485	17,212,934
当期変動額		
剰余金の配当	△480,813	△480,862
当期純利益	726,424	927,181
自己株式の取得	△882	△296
自己株式の処分	5,202	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△194,482	212,879
当期変動額合計	55,448	658,902
当期末残高	17,212,934	17,871,836

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、債券については償却原価法（定額法）を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、原材料、仕掛品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～50年

構築物 7～45年

機械及び装置 2～17年

車両運搬具 2～5年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 長期前払費用

定額法を採用しております。

(4) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失にそなえるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

(2) 返品調整引当金

決算期末日後の返品損失にそなえるため、過去の返品率等を勘案した将来の返品による損失予想額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付にそなえるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支出にそなえるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしているものは振当処理を採用しており、当事業年度においては全て振当処理をしております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建予定取引

なお、当事業年度末においては、残高はありません。

(3) ヘッジ方針

主として外貨建予定取引の短期の為替変動リスクをヘッジするために為替予約を実施しております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(6) 会計方針の変更

(1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用)

当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分）を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、これによる影響については、「1株当たり情報」に記載しております。

(7) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(8) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

※1 担保資産

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
預金	22,158千円	22,158千円

※2 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
売掛金	191,506千円	279,812千円

3 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

債務保証

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
シャルダン（タイランド）	1,118千円	9,197千円

4 受取手形（輸出手形）割引高

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形（輸出手形）割引高	101,113千円	68,751千円

※5 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額及び第2条第4号に定める地価税法に基づいて合理的な調整を行い算出する方法によっております。
- ・再評価を行った年月日…平成14年3月31日

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△543,014千円	△573,635千円

(損益計算書関係)

※1 商品・製品の販売促進費等への振替であります。

※2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	425,818千円	551,390千円

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	595,715千円	648,169千円

※4 関係会社に係る営業外収益は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	650,620千円	987,391千円

※5 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	－千円	0千円
工具、器具及び備品	－	194
計	－	194

※6 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	5,142千円	162,842千円
構築物	3	2,530
機械及び装置	11,132	6,062
工具、器具及び備品	4,953	4,080
建設仮勘定	11,834	8,500
その他	212	39,383
計	33,279	223,399

※7 災害による損失

平成23年3月に発生した東日本大震災による損失を計上しており、内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
操業・営業休止期間中の固定費	60,394千円	9,229千円
災害修繕等損失引当金繰入額	39,100	—
その他	17,202	12,380
計	116,697	21,610

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	7,647	0	6,506	1,142
合計	7,647	0	6,506	1,142

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加であります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少6,506千株のうち6,500千株は、平成22年10月28日開催の執行役会決議による自己株式の消却によるもの、6千株はストック・オプションの権利行使によるものであります。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式(注)	1,142	0	—	1,142
合計	1,142	0	—	1,142

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加0千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

（1株当たり情報）

	前事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当事業年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
1株当たり純資産額	783円76銭	813円15銭
1株当たり当期純利益金額	33円24銭	42円42銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	33円24銭	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	当事業年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	726,424	927,181
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	726,424	927,181
期中平均株式数（千株）	21,856	21,857
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（千株）	0	—
（うち新株予約権）	(0)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類（新株予約権の数683個）。 普通株式683千株。	新株予約権2種類（新株予約権の数620個）。 普通株式620千株。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度末 （平成23年3月31日）	当事業年度末 （平成24年3月31日）
純資産の部の合計額（千円）	17,212,934	17,871,836
純資産の部の合計額から控除する金額（千円）	82,020	98,735
（うち新株予約権）	(82,020)	(98,735)
普通株式に係る期末の純資産額（千円）	17,130,914	17,773,101
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株）	21,857	21,857

（会計方針の変更）

当事業年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分）を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、これによる潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に与える影響はありません。

(重要な後発事象)
該当事項はありません。